

議会運営委員会

委員紹介

田中委員 西川委員 岩渕委員 西村委員 松尾委員



議会運営委員会

多数の議員で構成される議会を円滑に、また、効率的に運営するために、常任委員会とは別に設置する委員会であり、議会運営の責任者である議長の諮問的な性格を帯びた機関

令和6年度主な重点目標

- 広報・広聴の充実
 - ▷ アウトリーチ型の意見交換会の開催
 - ▷ 郵送による市民アンケートの実施
 - ▷ 生徒と議員の意見交換会を全中学校へ拡げる
- 市民意見の市政反映
 - ▷ 市民から得た意見を集約し対応方針を協議・調整する機関の設置



市民と対話（傾聴）



問題や課題の発見



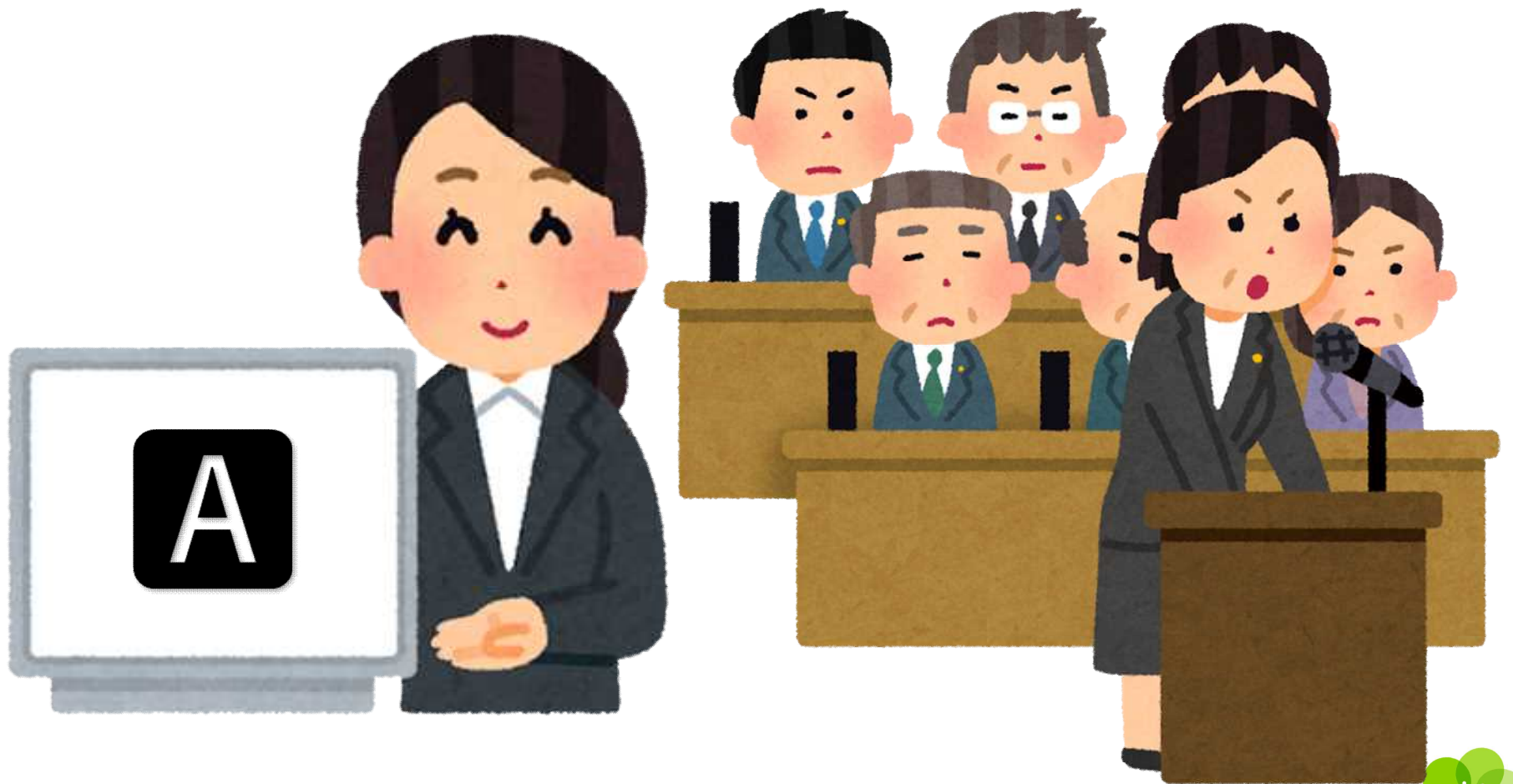
調査・研究



課題解決のための制度・事業の提言



提案



総務企画委員会



所管事務調査のテーマ

『持続可能な自治体経営について』

～第2期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証～

テーマに基づく調査事件

- ①シティプロモーション事業について
- ②自主財源の確保について
- ③自治体DXの推進について

所管事務調査の目的

①シティプロモーション事業について

☆春日市人口ビジョンの達成には市内外へのまちの魅力発信が不可欠

②自主財源の確保について

☆多様化し複雑化した市民ニーズに対応するためには安定した予算が必要

③自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

☆デジタルを活用した行政の効率化は市民の利便性向上につながる

①シティプロモーション事業

課題解決に向けた方策を整理

- ①シティプロモーションを熟知し行動できる外部人材の登用
- ②若年職員を中心に全庁的なプロジェクトチームを発足
- ③事業への市民参画を意図した市のリーダーシップの具体化

②自主財源の確保

課題解決に向けた方策を整理

- ①ふるさと納税についての専門性を持った外部人材の登用
- ②企業版ふるさと納税を積極的に推進（特別措置の延長前提）
- ③市内事業者の成長のための返礼品の開発・選定を推進

③自治体DXの推進

課題解決に向けた方策を整理

- ①春日市情報化推進本部のリーダーシップの発揮
- ②デジタル人材の確保を進める
- ③庁内連携はもとより民間との協働を視野に入れる
- ④市民生活の質を向上のため全庁分野横断型で取り組む

3調査事件に共通すること

春日市の中核事業を推進するにあたり

☆外部に専門性を持った人材を求める

☆全庁的なチームとして取り組む

提言①

☆第3期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり

一、基本目標の実現に向けた施策の指針にDXの視点を明確に取り入れ適切なKPI（重要業績評価指標）を設定し自治体DXの推進を評価可能とすること

提言②

☆持続可能な自治体経営にあたって

一、春日市の将来に関わる重要で継続性を有する事業においては、専門性を持った任期を定めた外部人材を積極的に登用し権限を持たせ、その人材のリーダーシップの下、部及び世代を横断したプロジェクトチームを編成し全庁的に取り組むこと

次期の所管事務調査テーマ

『地域課題解決のためのDXについて』

自治体が進めるDXの活用において、
具体的な調査事件として2項目を抽出

- ①「防災分野のデジタル技術を活用した取り組みについて」
- ②「データ連携基盤の共同利用の推進について」

市民共生委員会



安部 仰

内野 明浩

吉居 恭子

北田 織

米丸 貴浩

佐藤 誠之

所管事務調査のテーマ

大テーマ

市民が健やかで、支え合って暮らすまちづくり

調査事件

- ① 健康づくりの推進について
- ② 医療費の適正化について
- ③ 民生委員制度の現状と課題について

① 健康づくりの推進について

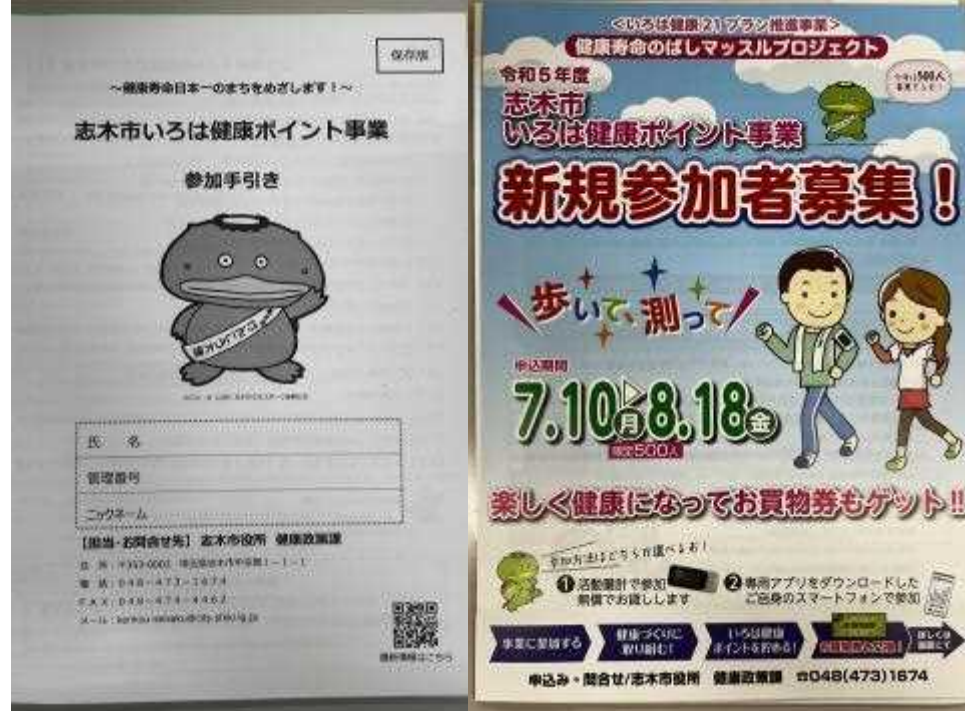
② 医療費の適正化について

健康ポイント事業について、先進地の視察先

- 埼玉県志木市 いろは健康ポイント事業
- 東京都立川市 たちかわ健康ポイント事業
- 栃木県宇都宮市 うつのみや健康ポイント事業

埼玉県志木市

- 健康寿命のばしマッスルプロジェクト事業の一環として開始
- 歩行、運動、BMIや体脂肪の改善でポイントを付与



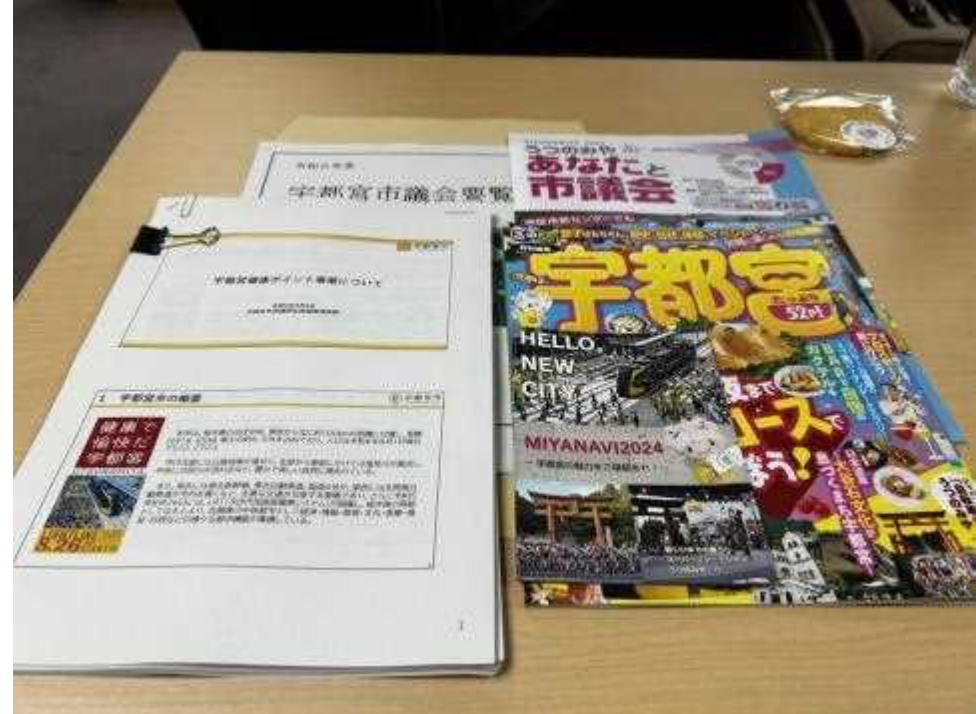
東京都立川市

- 市長公約で実施
- 登録者数を限定(2,000名)
- ポイント付与期間の限定
- ポイント対象事業は「ウォーキング」「市指定健康教室参加者」
- 事業費はほぼ市費
- 協賛企業は募集しない



栃木県宇都宮市

- ポイント付与により、健康への関心が低い市民にも運動に取り組むきっかけを作り、運動の習慣化や定着化を図る
- 対象は18歳以上の市民
- 対象活動は、「歩く」「自転車に乗る」「健診受診・体重記録」などの健康づくり活動
- 委託事業者が協賛事業者を開拓して、現在97社
- 医療費削減効果は約3億円
- 総人口の約9% (46,282人) が活用



① 健康づくりの推進について

② 医療費の適正化について

今後の導入提言に当たって、以下の事項を検討する

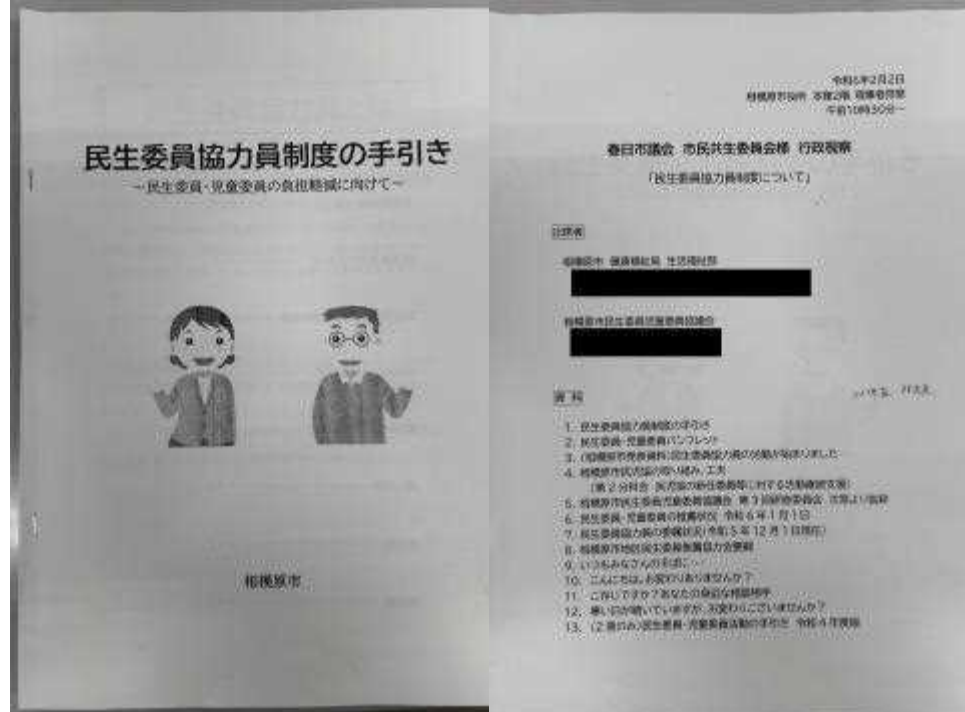
- 魅力ある景品の設定や事業運営形態をどうするのか
- 事業費抑制の観点から福岡県が実施している「健康ポイントアプリ」の活用を含めた、事業展開上必要なアプリ開発等
- 広報の視点における、商工会や筑紫地区医師会との連携
- 自己の健康づくりへの行動変容や継続性を促す
「歩きたくなる仕組みづくり」

③ 民生委員制度の現状と課題 について

**民生委員のなり手不足や負担の増大は、地域住民
の民生委員制度に対する認識不足、自治会ごとに
民生委員の役割に対する認識の違いがあること、
これらが大きな要因と考えられる**

神奈川県相模原市

- 民生委員協力員は民生委員OBが多い
- 負担軽減に効果はあるが、民生委員のなり手不足の解消には直接つながっていないと考えられる



佐賀県鹿島市

- 市長公約で協力員制度を実施
- 地域は自治会組織ではなく、行政区制度で運用され、現在のところは民生委員は充足



③ 民生委員制度の現状と課題について

民生委員のなり手不足の課題解決に向けて

今後の取り組み

- 神奈川県川崎市、東京都多摩市が取り組んでいる
自治会役員等で構成し、人選を行う「民生委員選考
準備委員会」の調査研究
- 大分市が実施している「民生委員児童委員庁内サ
ポート体制の構築」の調査研究

こども文教委員会

松尾 徳晴

西村 澄子

森山 五月

原 克巳

委員長

迫 賢二

副委員長

田中 隆志

【担当部署】

教育部・こども支援部・協働推進部

KasugaCity.Fukuoka



所管事務調査のテーマ

「切れ目のない子ども・ 子育て支援」

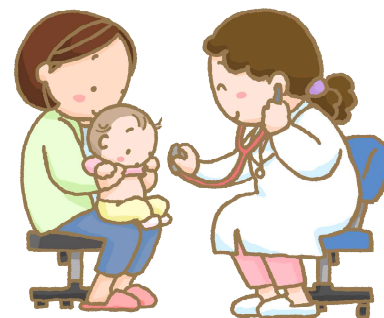
【調査項目】

- ①妊産婦支援について
- ②幼児教育の充実について
- ③4歳・5歳児検診を行うことの重要性について
- ④幼保小連携について

春日市の現状

「出産・子育て応援事業」

- ・ 伴走型支援 ＋ 経済的支援
- ・ 子育て応援アプリ「春っこ」



「産後ケア事業」

- ・ 子ども発達支援室（令和3年度～）
- ・ 居宅訪問型を追加
事前登録制を廃止 → 空きがあれば利用可能

春日市の現状

「幼保小連携の取り組み」

- 連携を目的に事務局を設置
- 幼保小連携担当者（令和6年度から）
認可保育園12園、小学校12校、幼稚園9園
- 交流活動が中心の「連携」
- 教育課程を繋げる「接続」

→ 両輪



視察状況

管内視察

【令和5年9月】 教育部・こども支援部より市の現状説明

【令和6年2月】 昇町保育所 管内視察

管外視察

【令和5年11月】

★5歳児健康調査について 神奈川県厚木市

★子ども教育の連携の推進について 埼玉県草加市

★子育て支援ステーション事業について 埼玉県三郷市

【令和6年5月】

★幼小中一貫教育について 静岡県袋井市

★幼保小架け橋プログラムについて 大阪府箕面市

★おむつ定期便・あかしこども広場について 兵庫県明石市

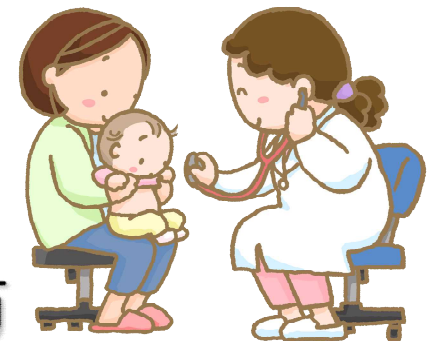
進捗状況

①「妊産婦支援」

- ・「おむつ定期便」の必要性
- ・産前より産後のフォローの大切さ

～ 今後の課題と取り組み ～

- ・色々な家庭の事情がある
それぞれに合わせた支援が必要
- ・男性の育児参画への行政の関わり方



進捗状況

②「幼児教育の充実について」

- 遊びの中にある学びの芽生えの大切さ

～ 今後の課題と取り組み ～

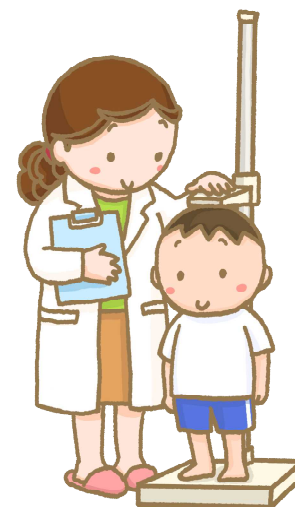
- 不登校の原因のひとつは、幼少期にあるのでは？
- 家庭教育力の向上の必要性
- 「だれでも通園」制度のあり方



進捗状況

③「4歳、5歳児検診を行う事の重要性について」

- ・ 保育園、幼稚園の全面協力が必要
- ・ 医師会との連携、協力の要請



～ 今後の課題と取り組み ～

- ・ 国の動向を見極めて、体制づくりなど、準備すること

進捗状況

④「幼保小連携について」

- 連携のポイントは顔を合わせる事
- 関わる大人たちが、様々な交流する事
- 市長部局と教育委員会に分かれていた「子ども」をキーワードに関係部門を教育委員会に一元化



進捗状況

④「幼保小連携について」

～ 今後の課題と取り組み ～

- ・ 認可保育所以外の届出保育施設等
未就園児たちへの対応
- ・ 教育部、こども支援部、昇町保育所との
庁内連携の強化



今後の所管事務調査

- 幼保小連携を軸とし、調査研究を継続
9月議会に中間報告
最終的には、提言する事を目的
- 未来ある子どもたちのために、
『切れ目のない子ども・子育て支援』
を調査

